

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年3月14日

**【四半期会計期間】** 第21期第1四半期(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

**【会社名】** 株式会社ケア21

**【英訳名】** CARE TWENTYONE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 依田 平

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区堂島二丁目2番2号

**【電話番号】** 06(6456)5633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 大西 靖 廣

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区堂島二丁目2番2号

**【電話番号】** 06(6456)5633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 大西 靖 廣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ケア21 東京本社  
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第 1 四半期 連結累計期間	第21期 第 1 四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 1 月31日	自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 1 月31日	自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	3,701,285	4,299,099	15,848,221
経常利益 (千円)	41,692	88,581	521,119
四半期(当期)純利益 (千円)	15,422	44,478	259,797
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	55,046	23,355	601,234
純資産額 (千円)	1,983,179	2,369,752	2,442,591
総資産額 (千円)	11,474,894	13,089,561	12,334,081
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.29	18.49	107.27
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	17.2	18.1	19.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年 5 月 1 日付で株式分割を行いました。前第 1 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済金融政策の成果により、為替は引き続き円安基調となり、また、平成26年 4 月に実施される消費税増税前の駆け込み需要により、個人消費や住宅投資が増加傾向で推移いたしました。これらの結果、企業収益が改善しており積極的な設備投資や賃金改善が期待されるところであります。しかしその一方で、一部新興国の経済不振等、海外経済を巡る不確実性は依然高く、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした外部環境にあつて、介護業界におきましては、社会保障審議会において消費税が増税される影響への対応として、介護報酬改定を行うことが決定されました。また、地域包括ケアの推進、介護保険対象範囲の見直し、利用者負担の引き上げ等、持続可能な社会保障システムの議論が進められております。また、国内の高齢化がますます進行していることから、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が難しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実を努めてまいりました。また、当第 1 四半期連結累計期間におきましては、当社経営理念に掲げた「人間の尊厳を尊重」「人を大事にし、人を育てる」との思いのもと、年齢に関わらず希望者全員が安心して勤められる会社作りを目指して、高齢者雇用安定法の趣旨に則り、平成26年 4 月 1 日をもって定年制度を廃止することを決定いたしました。

これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は42億99百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益 1 億17百万円（同66.1%増）、経常利益88百万円（同112.5%増）、四半期純利益44百万円（同188.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

#### 在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が可能となり、前連結会計年度に引き続き積極的な出店を行いました。当第 1 四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、東京都に 2 拠点、大阪府に 3 拠点の計 5 拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図るとともに、介護職の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は17億98百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益は 3 億18百万円（同0.5%減）となりました。

## 施設系介護事業

当事業におきましては、当第 1 四半期連結累計期間において、兵庫県に 1 施設、千葉県に 1 施設オープンいたしました。その結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は19億17百万円（前年同四半期比18.0%増）、セグメント利益は 1 億89百万円（同46.5%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得とともに処遇改善にも注力し、収益改善に取り組んでまいります。

### その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、子会社である株式会社 E E 2 1 におきましては、介護人材の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりました。その結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 6 億 1 百万円（前年同四半期比38.8%増）、セグメント利益は32百万円（同14.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第 1 四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億22百万円増加し、42億67百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加40百万円、現金及び預金の増加38百万円、及びその他の増加40百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、6 億33百万円増加し、88億22百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加 5 億28百万円、差入保証金の増加63百万円、及び投資有価証券の減少32百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 7 億55百万円増加し、130億89百万円となりました。

### （負債）

当第 1 四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ 1 億30百万円増加し、39億92百万円となりました。これは主として短期借入金の増加 5 億円、賞与引当金の減少 4 億12百万円、未払法人税等の減少 2 億93百万円、未払金の増加 1 億21百万円、及び 1 年内返済予定の長期借入金の増加 1 億 6 百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ 6 億97百万円増加し、67億27百万円となりました。これは主としてリース債務の増加 5 億17百万円、及び長期借入金の増加 1 億76百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 8 億28百万円増加し、107億 19百万円となりました。

### （純資産）

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、23億69百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益計上による増加44百万円と配当金の支払いによる減少96百万円で51百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金の減少21百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第 3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,696,000
計	8,696,000

###### 【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年 1 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年 3 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,474,000	2,474,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,474,000	2,474,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日		2,474,000		633,365		463,365

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,500		
	(相互保有株式) 普通株式 19,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,404,700	24,047	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	2,474,000		
総株主の議決権		24,047	

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	49,500		49,500	2.0
(相互保有株式) 株式会社EE21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	19,600		19,600	0.8
計		69,100		69,100	2.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,091,298	1,129,759
売掛金	2,361,634	2,402,314
商品	4,721	7,564
原材料	1,384	1,720
その他	691,623	731,828
貸倒引当金	5,652	5,757
流動資産合計	4,145,009	4,267,429
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	5,010,671	5,538,922
その他(純額)	750,998	805,585
有形固定資産合計	5,761,669	6,344,508
無形固定資産	157,317	172,910
投資その他の資産		
投資有価証券	885,600	852,800
差入保証金	1,207,260	1,270,920
その他	178,282	181,733
貸倒引当金	1,058	740
投資その他の資産合計	2,270,084	2,304,713
固定資産合計	8,189,071	8,822,131
資産合計	12,334,081	13,089,561
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	112,885	128,797
短期借入金	480,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	678,367	784,582
未払金	1,026,776	1,147,847
未払法人税等	349,343	56,076
賞与引当金	601,242	188,792
リース債務	239,402	259,000
その他	374,166	447,547
流動負債合計	3,862,186	3,992,644
固定負債		
長期借入金	591,092	767,478
リース債務	4,882,503	5,399,884
資産除去債務	124,564	135,427
その他	431,143	424,374
固定負債合計	6,029,303	6,727,164
負債合計	9,891,489	10,719,808



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	877,552	825,836
自己株式	100,943	100,943
株主資本合計	1,873,338	1,821,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569,253	548,129
その他の包括利益累計額合計	569,253	548,129
純資産合計	2,442,591	2,369,752
負債純資産合計	12,334,081	13,089,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	3,701,285	4,299,099
売上原価	2,731,901	3,105,513
売上総利益	969,384	1,193,585
販売費及び一般管理費	898,559	1,075,915
営業利益	70,824	117,670
営業外収益		
受取利息	2,490	3,011
補助金収入	3,834	2,220
その他	2,472	3,783
営業外収益合計	8,797	9,015
営業外費用		
支払利息	36,706	37,088
その他	1,223	1,016
営業外費用合計	37,930	38,104
経常利益	41,692	88,581
税金等調整前四半期純利益	41,692	88,581
法人税等	26,702	44,103
少数株主損益調整前四半期純利益	14,989	44,478
少数株主損失( )	432	-
四半期純利益	15,422	44,478

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,989	44,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,056	21,123
その他の包括利益合計	40,056	21,123
四半期包括利益	55,046	23,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,479	23,355
少数株主に係る四半期包括利益	432	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	108,735千円	123,724千円
のれん償却額	6,936千円	6,936千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	74,055	3,000	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

注：「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	96,978	40	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

注1：「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

2：平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,647,778	1,625,654	3,273,433	427,852	3,701,285		3,701,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高				5,593	5,593	5,593	
計	1,647,778	1,625,654	3,273,433	433,445	3,706,878	5,593	3,701,285
セグメント利益	320,142	129,058	449,201	38,617	487,819	446,127	41,692

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 446,127千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 427,972千円、リース取引に係る調整額 12,566千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,798,061	1,917,485	3,715,546	583,552	4,299,099		4,299,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8		8	18,245	18,253	18,253	
計	1,798,070	1,917,485	3,715,555	601,797	4,317,352	18,253	4,299,099
セグメント利益	318,679	189,006	507,685	32,885	540,571	451,990	88,581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 451,990千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 439,676千円、リース取引に係る調整額 10,745千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円29銭	18円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,422	44,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,422	44,478
普通株式の期中平均株式数(株)	2,448,900	2,404,856

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 2 【その他】

四半期レビュー報告書日後に、次の重要な後発事象が発生しております。

(子会社の取得について)

当社は、平成26年3月14日開催の取締役会において、有限会社パートナーズの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

株式取得の目的

当社グループは「最大ではなく最高の福祉サービス提供を行う」という企業理念の下、超高齢社会において、介護サービスを通じ高齢者や障がい者の皆様に、生きがいや楽しみを提供してまいりました。現在、介護保険法に基づく訪問介護、居宅介護支援、施設介護、グループホーム、介護付有料老人ホームの事業等を首都圏・関西・名古屋・仙台・広島・福岡で展開しております。

このたび、株式を取得する有限会社パートナーズは、名古屋地区においてグループホーム等を運営しております。

当社グループは同社株式を取得し子会社化することにより、名古屋地区におけるより多くのご利用者のニーズにお応えすることが可能となるほか、当社グループがこれまで培ってきた実績とノウハウを活かし、同社との融合により、サービスをより充実させることが可能となります。また、営業、人財確保の面で業務の効率化が図れるなどシナジー効果が期待でき、両社の事業拡大に貢献することから、当社グループの企業価値向上に資するものであります。

株式取得の相手先の名称

古橋 均、古橋 芳子

取得する会社の名称等

商 号 有限会社パートナーズ

住 所 名古屋市西区名西一丁目20番33号

代 表 者 代表取締役 古橋 均

資 本 金 3百万円

事 業 の 内 容 グループホーム、小規模多機能事業の運営

株式の取得時期

平成26年3月28日(予定)

取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得株式数 60株

取得後の持分比率 100.0%



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月12日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成25年1月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。